様式例第40号

農地転用事業計画変更承認申請書

 　　令和　　年　　月　　日

宮　城　県　知　事　　殿

 申請者又は

 当初計画者

 （承　継　者）

　　　　　年　　月　　　日付け宮城県（東振）指令第　　　号でなされた農地法第５条第1項の規定による許可に係る農地転用事業について，下記のとおり事業計画を変更したいので申請します。

１　申請者の住所，氏名及び職業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  当事者の別 |  氏　　　　名 |  住　　　　　　　　　　　　所 |  職　業 |
|  申請者又は 当初計画者 |  |  電話（　　）　－ |  |
|  |  電話（　　）　－ |  |
|  承　継　者 |  |  電話（　　）　－ |  |

２　土地の所在，地番，地目，面積

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 土　地　の　所　在 | 地　番 | 地　　　目 | 面　　積 | 備　考 |
| 登記簿 | 現　況 |
|  |  |  |  | ㎡ |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 | 筆　数 | 　　筆 | 　　　㎡ |

３　変更前の事業計画に従った事業の実施状況

４　転用事業を変更前の事業計画どおりに遂行できない理由

５　変更後の転用事業が変更前の事業に比べ，同等又はそれ以上の緊急性及び必要性があることの説明

 （※　転用目的達成が可能な場合の事業計画変更申請では記載不要）

６　変更後の事業計画の詳細

７　変更後の転用事業に係る資金計画及びその調達方法

８　変更後の事業計画によって生ずる附近の土地，作物，家畜等の被害防除施設の概要

９　その他参考となるべき事項

（記載注意）

(1)　承継者がある場合にあっては，申請は当初計画者と承継者の連署とする。氏名を自署する場合に　　おいては，押印を省略することができる。

(2)　申請が法人にあっては，「氏名」欄に名称，代表者の氏名及び担当者の氏名を，「住所」欄には主　　たる事務所の所在地を，「職業」欄には業務の内容を記載する。

(3)　申請者が複数ある場合や承認を受けようとする土地が複数となる場合等には，該当欄に「別紙記　　載のとおり」と記載し，該当箇所を別紙として申請することができる。

（添付書類）

(1)　法人にあっては，定款または寄付行為及び法人の登記事項証明書

(2)　申請に係る土地の登記事項証明書（全部事項証明書または現在事項証明書に限る。）

(3)　申請に係る土地の地番を表示する図面(公図）

(4)　位置及び附近の状況を表示する図面（縮尺1/50,000ないし1/10,000程度）

(5)　変更後に建設しようとする建物または施設の面積，配置及び施設物間の距離を表示する図面　　(6)　変更後の転用事業に関連して他法令の定めるところにより，許可，認可，関係機関の議決等を要　　する場合において，これを了しているときは，その旨を証する書面

(7)　転用事業者の変更前の事業計画について関係者の同意または意見（例えば取水、排水についての　　水利権者、漁業権者，土地改良区等の同意または意見）を得ている場合あるいは変更後の事業計画　　について関係者の同意または意見を新たに求める必要がある場合には，当該事業計画変更について　　のこれらの者の同意書または意見書の写し

(8)　転用事業者の変更前の事業計画について地方公共団体が財政補助等のかたちで関与している場合　　には，事業計画の変更及びこれに伴う影響についての当該地方公共団体の長の意見書

(9)　転用事業者が変更前の事業計画について旧所有者に対して雇用予約，施設の利用予約等の債務を　　有している場合には，当該債務の処理について関係者の取決め書の写し及び旧所有者の事業計画変　　更についての同意書

(10) 事業計画についての関係地元民の意向とこれに対する申請者の見解

 ただし，承継者がいない場合及び転用目的達成が可能な場合の事業計画変更申請では，(1)から(4)　　までの書類添付は不要